

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第187期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤木 勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山口 一夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 第1四半期 連結累計期間	第187期 第1四半期 連結累計期間	第186期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (百万円)	51,692	58,654	222,256
経常利益 (百万円)	2,666	6,886	20,187
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,178	3,687	12,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,159	5,527	11,217
純資産額 (百万円)	138,643	149,401	145,382
総資産額 (百万円)	264,319	277,193	274,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.45	13.93	46.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	50.5	49.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外における自動車用塗料の売上高増加もあり、連結売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して69.6億円増加し、586億54百万円（前年同期比13.5%増）となりました。連結営業利益は、売上総利益が増加したことなどから前年同期と比較して48.1億円増加し、66億88百万円（前年同期比255.2%増）となりました。また、連結経常利益については、前年同期と比較して42.2億円増加し、68億86百万円（前年同期比158.3%増）となり、連結四半期純利益は、前年同期と比較して25.1億円増加し、36億87百万円（前年同期比212.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第1四半期連結累計期間の対象期間は2012年1月から3月となります。

日本

当地域の経済動向は、昨年夏以降、東日本大震災の影響から持ち直す動きが見られ、この春以降は復興需要を背景に個人消費が緩やかに増加するなど景気回復の傾向が見られました。塗料需要についても前年度第3四半期（2011年10月から12月）以降、前年同期と比較して増加しており、継続して回復の傾向を見せています。

このような状況のもと、自動車用塗料については、当期の国内自動車生産台数は前年度第4四半期（2012年1月から3月）には及ばないものの、エコカー補助金の効果により引き続き高水準を維持したことから、売上高は前年同期と比較して42.4億円増加し、111億円（前年同期比61.7%増）となりました。

汎用塗料の売上高は、東日本大震災の影響を受け前年度（2011年度）は第1四半期から第3四半期まで前々年度（2010年度）の同期間を下回っていましたが、市況が回復傾向にあることから、前年度第4四半期の売上高は前々年度の水準に回復、現在もその傾向が続いています。当期の売上高は97億99百万円となり、震災前（2010年度第1四半期）の水準まで回復し、前年同期と比較して16.9億円増加（前年同期比20.8%増）しました。

工業用塗料については、前年同期の震災復興活動に伴う出荷増が減少したものの、住宅建設の持ち直しに伴う建設資材向け塗料の出荷が増加したことなどから、当期の売上高は1.9億円増加し、98億19百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上増に伴う販売数量の増加により売上総利益が増加したことに加え、販売管理費が前年同期並となったことなどから、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して62.4億円増加し、448億24百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は前年同期と比較して42.1億円増加し、57億98百万円（前年同期比265.2%増）となりました。

アジア

当地域では、中国においては実質GDP成長率（前年同期比）が2011年1 - 3月期以降、当期（2012年1 - 3月期）に至るまで前四半期の成長率を下回っており、経済成長に鈍化傾向が見られます。タイでは洪水の影響を受け、2011年10-12月期の実質GDP成長率（前年同期比）がマイナス成長となったものの、2012年1 - 3月期はわずかながらプラス成長に転じ、経済の回復傾向が見られました。

このような状況のもと、総額連結事業については、タイでは洪水の影響により現地法人の前四半期（2011年10月から12月）の売上高は低迷しましたが、自動車生産が回復したことなどから当期の売上高は前四半期と比較して大幅に回復し、前年同期並みとなりました。また、韓国・中国を中心とする船舶用塗料事業の売上高は、引き続き海運不況の影響を受け、前年同期との比較では増加したものの、前四半期との比較では大幅に減少しました。中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業については、当期の中国における自動車生産台数が前年同期比で減少したことから、売上高は減少しました。

持分法適用会社事業については、中国では建物の内装用を中心とする汎用塗料の売上高は前四半期（2011年10月から12月）において前年同期（2010年10月から12月）を下回り、当期においても前年同期を下回るなど、政府による不動産価格抑制政策の影響を受け低迷が続いています。また、自動車用塗料の売上高も前年同期を下回りました。その他のアジア地域における売上高は前年同期を上回りました。利益面では、持分法適用会社事業の中核である中国において売上高が減少したことに加え経費も増加したことなどから、持分法投資利益は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高（総額連結事業）は前年同期と比較して2.4億円減少し、82億81百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は前年同期と比較して2百万円増加し、5億1百万円（前年同期比0.3%増）、持分法投資利益は前年同期と比較して2.3億円減少し、6億97百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

北米

当地域では景気回復の動きに強弱が見られるものの、全体に緩やかな回復基調にあり、特に当期の自動車生産台数は前年同期と比較して大幅に増加しました。

これにより、当地域における自動車用塗料の売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益面では、売上高が増加したことにより、前年同期の営業損失を解消し、3四半期連続で営業黒字を計上しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して9.2億円増加し、48億54百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

その他

当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して0.4億円増加し、6億94百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ30.9億円増加して2,771億93百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ21.7億円増加しておりますが、その主な要因は、法人税や配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復により売上債権やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ9.2億円増加しておりますが、その主な要因は、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9.3億円減少し1,277億92百万円となりましたが、その主な要因は、仕入債務や借入金が増加した一方で、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40.2億円増加し、1,494億1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から50.5%へ上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合併事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		265,402	-	27,712	-	27,185

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,738,000	263,738	-
単元未満株式	普通株式 873,443	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	-	-
総株主の議決権	-	263,738	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 2	685,000	-	685,000	0.26
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビ ス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9 10	106,000	-	106,000	0.04
計	-	791,000	-	791,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	31,529
受取手形及び売掛金	* 2 81,851	* 2 84,258
たな卸資産	24,956	25,970
繰延税金資産	2,879	2,898
その他	3,285	5,611
貸倒引当金	458	459
流動資産合計	147,641	149,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,274	27,160
その他（純額）	32,464	33,265
有形固定資産合計	59,739	60,425
無形固定資産		
のれん	11,285	11,224
その他	3,826	3,779
無形固定資産合計	15,111	15,004
投資その他の資産		
投資有価証券	46,088	45,955
繰延税金資産	3,248	3,787
その他	2,571	2,506
貸倒引当金	295	295
投資その他の資産合計	51,613	51,953
固定資産合計	126,464	127,384
資産合計	274,105	277,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 2 58,628	* 2 59,109
短期借入金	29,221	30,636
リース債務	280	287
未払法人税等	5,136	1,851
繰延税金負債	4	4
その他	11,786	11,905
流動負債合計	105,058	103,795
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	564	596
繰延税金負債	1,246	1,306
退職給付引当金	10,045	10,312
役員退職慰労引当金	265	224
環境対策引当金	319	319
製品保証引当金	475	467
その他	3,749	3,770
固定負債合計	23,664	23,997
負債合計	128,723	127,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	95,211	97,575
自己株式	327	328
株主資本合計	149,784	152,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	340
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	13,982	11,919
その他の包括利益累計額合計	13,601	12,259
少数株主持分	9,199	9,512
純資産合計	145,382	149,401
負債純資産合計	274,105	277,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	51,692	58,654
売上原価	35,750	38,148
売上総利益	15,942	20,505
販売費及び一般管理費	14,059	13,817
営業利益	1,883	6,688
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	181	175
持分法による投資利益	924	698
その他	189	268
営業外収益合計	1,304	1,159
営業外費用		
支払利息	147	117
為替差損	177	553
その他	196	290
営業外費用合計	522	961
経常利益	2,666	6,886
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	1	0
その他	0	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
固定資産除売却損	23	16
減損損失	-	33
投資有価証券評価損	420	827
その他	3	1
特別損失合計	446	882
税金等調整前四半期純利益	2,223	6,005
法人税等	823	2,052
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	3,953
少数株主利益	220	266
四半期純利益	1,178	3,687

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	3,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	731
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	649	1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	930	1,113
その他の包括利益合計	1,760	1,574
四半期包括利益	3,159	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,787	5,029
少数株主に係る四半期包括利益	371	498

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
サンリード東北(株)	217百万円	サンリード東北(株)	181百万円
(株)やすもと	94百万円	(株)やすもと	92百万円
エーエス(株)	200百万円	エーエス(株)	194百万円
(株)高橋塗料店	13百万円	(株)高橋塗料店	12百万円
弘中商事(株)	50百万円	弘中商事(株)	43百万円
計	577百万円	計	524百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,668百万円	受取手形	4,227百万円
売掛金(満期日現金決済分)	1,542百万円	売掛金(満期日現金決済分)	1,655百万円
支払手形	2,085百万円	支払手形	1,803百万円
買掛金(満期日現金決済分)	5,075百万円	買掛金(満期日現金決済分)	5,012百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,865百万円	1,579百万円
のれんの償却額	196百万円	195百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,058	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,323	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	38,581	8,517	3,937	51,037	655	51,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,270	338	53	2,662	141	2,803
計	40,852	8,856	3,991	53,700	796	54,496
セグメント利益又は損失()	1,587	499	103	1,983	8	1,975
持分法投資利益又は損失()	1	925	-	924	-	924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,983
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去その他の調整額	91
四半期連結損益計算書の営業利益	1,883

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	48,371	9.5
自動車用	15,372	16.5
汎用	9,030	16.1
工業用	10,704	6.0
その他塗料	13,264	6.6
ファインケミカル	3,321	3.4
合計	51,692	9.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	44,824	8,281	4,854	57,960	694	58,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,892	792	36	3,721	165	3,886
計	47,716	9,074	4,890	61,681	859	62,540
セグメント利益	5,798	501	265	6,565	1	6,566
持分法投資利益	0	697	-	698	-	698

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	6,565
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去その他の調整額	121
四半期連結損益計算書の営業利益	6,688

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては33百万円であります。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	55,297	14.3
自動車用	20,325	32.2
汎用	10,867	20.3
工業用	10,825	1.1
その他塗料	13,280	0.1
ファインケミカル	3,357	1.1
合計	58,654	13.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.45円	13.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,178	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,178	3,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,731	264,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。